

# 令和3年度 財務書類の作成について

## 1 趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成27年1月の総務大臣通知による要請を受けて、平成28年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。

その特徴は、①複式簿記・発生主義を導入すること、②固定資産台帳の整備を前提としていることであり、資産や負債といったストックの把握や、減価償却・引当金などのコストの正確な把握が可能になります。

具体的には、民間企業の会計に準じ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4つの表で構成され、それぞれ県の財務状況を明らかにするものです。

今後は、全ての地方自治体において統一的な基準に基づき財務書類が作成されることになることから、団体間での比較や分析などに活用してまいりたいと考えております。

- ・複式簿記：単式簿記ではお金の出入りだけを記帳しますが、複式簿記では、それに加えて資産等の増減理由と結果の両方を記帳します。
- ・発生主義：お金の出入りが必要となる取引等が始まった時点での作成となるため、今後のお金の動きの把握が可能です。
- ・減価償却：建物などの資産は、経年劣化して価値が低下していきますので、減価償却費という名目でその資産の価値を減らします。
- ・引当金：現在在職している本県職員が退職した場合に必要な退職金など、将来のお金の支払いが必要になるものを算出しています。

## 2 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

- ・令和4年3月31日時点における資産・負債の状態を表したもので、本県の資産は3兆698億円、負債は1兆4,662億円、差引きの純資産は1兆6,037億円となっております。
- ・そのうち資産については、前年度と比べ59億円の増となっており、その主な要因は税率引上げ等による地方消費税の増によるものです。
- ・そのうち負債については、前年度と比べ119億円の増となっており、その主な要因は地方債の償還に伴う流動負債の増等によるものです。
- ・その結果、資産と負債の差引きである純資産については、前年度と比べ60億円の減となっております。

貸借対照表 (R4.3.31現在)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	期 末 (R3.3.31)	期 末 (R4.3.31)	増 減		期 末 (R3.3.31)	期 末 (R4.3.31)	増 減
固定資産	3,021,870	2,979,973	-41,897	固定負債	1,323,184	1,301,486	-21,698
有形固定資産	2,870,120	2,820,430	-49,690	地方債(固定)	1,161,208	1,142,924	-18,284
無形固定資産	206	340	134	退職手当引当金	160,238	156,586	-3,652
投資その他資産	151,544	159,203	7,659	その他	1,738	1,976	238
流動資産	42,081	89,831	47,750	流動負債	131,045	164,666	33,621
現金預金	21,307	48,750	27,443	1年内償還予定 地方債	114,248	148,597	34,349
基金(流動)	16,153	36,624	20,471	賞与等引当金	13,866	12,862	-1,004
その他	4,621	4,457	-164	その他	2,931	3,207	276
資産合計 A	3,063,951	3,069,804	5,853	負債合計 B	1,454,228	1,466,153	11,925
				純資産(A-B)	1,609,722	1,603,651	-6,071

(単位：百万円)

## (2) 行政コスト計算書

- ・令和3年度一年間における人件費・物件費などの資産形成には結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表したもので、本県の経常的な費用は6,379億円、経常的な収益は253億円、費用と収益の差引きである純経常行政コストについては、6,126億円となっております。
- ・また、災害復旧事業費等による臨時的な損失は74億円、資産売却益など臨時的な利益は23億円となっており、トータルの収支差額である純行政コストは6,178億円となっております。

### 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	637,874	
業務費用	343,071	
人件費	183,003	※給料、職員手当等
物件費等	139,669	
物件費	4,250	※需用費、役務費等
維持補修費	14,089	
減価償却費	121,330	
その他業務費用	20,399	※報償費等
移転費用	294,803	
補助金等	265,890	※市町への補助金等
その他	28,913	※扶助費、繰出金等
経常収益 B	25,251	※使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B - A)	△ 612,622	
臨時損失 D	7,413	※災害復旧事業費等
臨時利益 E	2,252	※資産売却益等
純行政コスト F (C - D + E)	△ 617,783	

## (3) 純資産変動計算書

- ・貸借対照表における純資産について、令和3年度一年間における増減を表したもので、本県においては61億円の減となっております。
- ・減少の主な理由は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却が進んだこと、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の発行等によるものです。

### 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
前年度末純資産残高 A	1,609,722	
純行政コスト B	△ 617,783	
財源 C	608,273	
税収等	398,370	※県税、地方交付税等
国等補助金	209,903	※国庫支出金、国庫負担金等
本年度差額 D (B + C)	△ 9,510	
無償所管換等 E	3,439	
本年度純資産変動額 F (D + E)	△ 6,071	
本年度末純資産残高 G (A + F)	1,603,651	

#### (4) 資金収支計算書

- ・令和3年度一年間における現金収支の動きを3つの活動区分で表したもので、本県においては、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きからみた業務活動収支が76億円、固定資産の取得や売却、基金の積立や取崩し、貸付金等の動きからみた投資活動収支が△651億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きからみた財務活動収支が160億円となっております。
- ・その結果、令和4年3月31日現在の歳計資金の残高は、昨年度末から271億円増の455億円となっております。

#### 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
【業務活動収支】 A	76,243	
業務支出	583,783	※人件費、物件費、支払利息等
業務収入	661,735	※税込等収入、国庫支出金等
臨時支出	6,871	※災害復旧費用等
臨時収入	5,162	※国庫支出金（災害復旧）等
【投資活動収支】 B	△ 65,129	
投資活動支出	145,996	※資産形成にかかる工事請負費等
投資活動収入	80,867	※基金取崩、貸付金元金回収等
【財務活動収支】 C	16,026	
財務活動支出	106,732	※地方債償還金等
財務活動収入	122,758	※県債発行収入
本年度資金収支額 D (A + B + C)	27,140	
前年度末資金残高 E	18,415	
本年度末資金残高 F (D + E)	45,555	
前年度末歳計外現金残高 G	2,892	
本年度歳計外現金増減額 H	302	
本年度末歳計外現金残高 I (G + H)	3,194	
本年度末現金預金残高 J (F + I)	48,749	

※各表は四捨五入により合計が一致しない箇所あり

### 3 財務指標

◎資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります

(1) 住民一人当たりの資産額 **233万円** (令和2年度：229万円)

【算定式】 資産合計(3,069,804百万円)÷住民基本台帳人口(1,320,055人)

(2) 住民一人当たりの負債額 **111万円** (令和2年度：109万円)

【算定式】 負債合計(1,466,153百万円)÷住民基本台帳人口(1,320,055人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト **47万円** (令和2年度：47万円)

【算定式】 純行政コスト(617,783百万円)÷住民基本台帳人口(1,320,055人)

◎資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します

(4) 純資産比率 **52.2%** (令和2年度：52.5%)

【算定式】 純資産(1,603,651百万円)÷資産合計(3,069,804百万円)

#### 4 固定資産台帳

事業を行うための資産、及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、令和4年3月31日時点の固定資産台帳の整理・作成をいたしました。

本県の有形固定資産の合計では、取得価額が6兆4,776億円、減価償却累計額が3兆6,572億円、差引きの現在簿価が2兆8,204億円となっております。

また、現在簿価のうち、事業用資産が3,088億円、インフラ資産が2兆4,983億円、物品が133億円となっております。

なお、有形固定資産（土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては60.4％となっております。

#### 有形固定資産台帳(R4.3.31 現在)

(単位：千円)

		取得価額	減価償却累計額	現在簿価
<b>事業用資産</b>		<b>646,383,577</b>	<b>337,573,297</b>	<b>308,810,280</b>
	土地	95,789,892		95,789,892
	立木竹	19,342,926		19,342,926
	建物	437,018,761	285,532,014	151,486,747
	工作物	22,389,356	15,173,549	7,215,808
	船舶	4,436,330	4,197,598	238,732
	浮標等	60,547,120	31,672,636	28,874,484
	航空機	997,500	997,500	0
	建設仮勘定	5,861,691		5,861,691
<b>インフラ資産</b>		<b>5,788,764,684</b>	<b>3,290,462,238</b>	<b>2,498,302,446</b>
土地	急傾斜地崩壊危険区域	21,118		21,118
	漁港	6,868,868		6,868,868
	港湾	9,855,126		9,855,126
	土地改良資産関連施設	55,125		55,125
	道路	114,637,004		114,637,004
	<b>土地計</b>	<b>131,437,240</b>		<b>131,437,240</b>
建物	漁港	728,762	299,476	429,287
	港湾	1,734,210	998,835	735,375
	都市計画	913,945	695,834	218,111
	<b>建物計</b>	<b>3,376,917</b>	<b>1,994,145</b>	<b>1,382,772</b>
工作物	トンネル	70,156,353	25,191,342	44,965,012
	海岸保全区域	670,737,132	501,476,715	169,260,417
	急傾斜地崩壊危険区域	22,962,685	12,158,492	10,804,192
	漁港	605,494,133	439,650,302	165,843,831
	橋りょう	151,690,574	88,373,619	63,316,955
	空港	10,377,791	7,930,375	2,447,416
	港湾	1,545,140,059	979,690,571	565,449,488
	砂防設備	198,253,422	134,765,019	63,488,403
	治山施設	136,736,166	83,207,226	53,528,940
	地すべり防止地区区域	26,448,542	12,683,336	13,765,206
	都市公園	20,868,427	13,088,902	7,779,525
	土地改良資産関連施設	49,743,961	25,832,485	23,911,476
	道路	1,979,030,895	964,302,806	1,014,728,089
	林道	484,849	116,904	367,945
<b>工作物計</b>	<b>5,488,124,988</b>	<b>3,288,468,093</b>	<b>2,199,656,894</b>	
	建設仮勘定	165,825,539		165,825,539
<b>物品</b>		<b>42,438,181</b>	<b>29,120,653</b>	<b>13,317,528</b>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>6,477,586,442</b>	<b>3,657,156,188</b>	<b>2,820,430,254</b>

※四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\star \text{有形固定資産減価償却率}(60.4\%) = \frac{\text{減価償却累計額}(3,657,156\text{百万円})}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額}(6,059,329\text{百万円})}$$

## 貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>	-	<b>【負債の部】</b>	-
固定資産	2,979,973	固定負債	1,301,486 ※
有形固定資産	2,820,430	地方債	1,142,924
事業用資産	308,810	長期未払金	-
土地	95,790	退職手当引当金	156,586
立木竹	19,343	損失補償等引当金	1,977
建物	437,019	その他	-
建物減価償却累計額	△ 285,532	流動負債	164,666 ※
工作物	22,389	1年内償還予定地方債	148,597
工作物減価償却累計額	△ 15,174	未払金	-
船舶	4,436	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,198	前受金	-
浮標等	60,547	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 31,673	賞与等引当金	12,862
航空機	998	預り金	3,194
航空機減価償却累計額	△ 997	その他	14
その他	-	負債合計	1,466,153 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	-
建設仮勘定	5,862	固定資産等形成分	3,106,833
インフラ資産	2,498,302 ※	余剰分(不足分)	△ 1,503,181
土地	131,437		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△ 1,994		
工作物	5,488,125		
工作物減価償却累計額	△ 3,288,468		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	165,826		
物品	42,438		
物品減価償却累計額	△ 29,121		
無形固定資産	340		
ソフトウェア	340		
その他	0		
投資その他の資産	159,203		
投資及び出資金	46,561 ※		
有価証券	182		
出資金	46,380		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,201		
長期貸付金	37,972		
基金	72,522		
減債基金	21,645		
その他	50,877		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53		
流動資産	89,831 ※		
現金預金	48,750		
未収金	469		
短期貸付金	4,009		
基金	36,624		
財政調整基金	20,177		
減債基金	16,447		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	3,069,804	純資産合計	1,603,651 ※
		負債・純資産合計	3,069,804

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

至 令和4年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	637,874
業務費用	343,071
人件費	183,003 ※
職員給与費	154,198
賞与等引当金繰入額	12,862
退職手当引当金繰入額	11,898
その他	4,044
物件費等	139,669
物件費	4,250
維持補修費	14,089
減価償却費	121,330
その他	—
その他の業務費用	20,399
支払利息	5,267
徴収不能引当金繰入額	134
その他	14,998
移転費用	294,803
補助金等	265,890
社会保障給付	18,913
他会計への繰出金	9,584
その他	416
経常収益	25,251
使用料及び手数料	10,347
その他	14,904
純経常行政コスト	612,622 ※
臨時損失	7,413
災害復旧事業費	6,871
資産除売却損	87
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	455
臨時利益	2,252
資産売却益	2,252
その他	—
純行政コスト	617,783 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,609,722	3,125,638	△1,515,915
純行政コスト (△)	△617,783		△617,783
財源	608,273		608,273
税収等	398,370		398,370
国県等補助金	209,903		209,903
本年度差額	△9,510		△9,510
固定資産等の変動 (内部変動)		△22,244	22,244
有形固定資産等の増加		96,838	△96,838
有形固定資産等の減少		△147,382	147,382
貸付金・基金等の増加		70,554	△70,554
貸付金・基金等の減少		△42,254	42,254
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,439	3,439	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△6,071	△18,805	12,734
本年度末純資産残高	1,603,651	3,106,833	△1,503,181

# 資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	583,783 ※
業務費用支出	288,937
人件費支出	187,659
物件費等支出	14,375
支払利息支出	5,267
その他の支出	81,636
移転費用支出	294,845
補助金等支出	265,890
社会保障給付支出	18,913
他会計への繰出支出	9,654
その他の支出	388
業務収入	661,735 ※
税込等収入	462,687
国県等補助金収入	173,802
使用料及び手数料収入	10,335
その他の収入	14,910
臨時支出	6,871
災害復旧事業費支出	6,871
その他の支出	—
臨時収入	5,162
業務活動収支	76,243
【投資活動収支】	—
投資活動支出	145,996
公共施設等整備費支出	75,442
基金積立金支出	35,817
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	34,731
その他の支出	—
投資活動収入	80,867
国県等補助金収入	30,939
基金取崩収入	11,181
貸付金元金回収収入	34,797
資産売却収入	2,729
その他の収入	1,221
投資活動収支	△65,129
【財務活動収支】	—
財務活動支出	106,732
地方債償還支出	106,693
その他の支出	39
財務活動収入	122,758
地方債発行収入	122,758
その他の収入	—
財務活動収支	16,026
本年度資金収支額	27,141
前年度末資金残高	18,415
本年度末資金残高	45,556
前年度末歳計外現金残高	2,892
本年度歳計外現金増減額	302
本年度末歳計外現金残高	3,194
本年度末現金預金残高	48,750

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路等の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物：15 年～50 年

工作物：5 年～80 年

物品：2 年～20 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

※ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

#### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

###### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

###### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7) 物品及びソフトウェアの計上基準

ア 物品については、長崎県物品取扱規則第10条第1項第1号に規定する重要物品を資産として計上しています。

イ ソフトウェアについては本県において開発したシステムのうち、電子県庁システム、財務会計システム、公共事業技術情報システムについて計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 表示方法

有形固定資産の減価償却累計額は、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）で行っています。

### 3 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

議決された債務負担行為額は 6,500 百万円、履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、貸借対照表に計上した額を除く損失補償債務等額は 4,523 百万円です。

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 平成 30 年（ワ）第 18 号 損害賠償請求事件 59 百万円
- ② 令和 2 年（ワ）第 213 号 損害賠償請求事件 1 百万円

### 4 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

農業改良資金特別会計

県営林特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計

林業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

公債管理特別会計

用地特別会計

##### ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.1%	178.1%

##### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,615 百万円

##### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 97,727 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

	金 額
事業用資産／土地	14,154 百万円
事業用資産／建物	59,571 百万円
事業用資産／立木竹	19,065 百万円
インフラ資産／土地	3,654 百万円
合 計	96,444 百万円

※金額欄には、簿価を記載しています

② 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に公債費として算入されることが見込まれる金額：610,575 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模：401,162 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：57,617 百万円

将来負担額：1,454,846 百万円

充当可能基金額：81,198 百万円

特定財源見込額：7,665 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：753,953 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額：14 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支：41,018 百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支：76,243 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入：30,939 百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少）：△1,892 百万円

減価償却費：△121,330 百万円

賞与等引当金繰入額：1,004 百万円

退職手当引当金繰入額：3,652 百万円

徴収不納引当金繰入額：△38 百万円

損失補償引当金繰入額：△252 百万円

資産売却益：2,252 百万円

資産売却損：△87 百万円

純資産変動計算書の本年度差額：△9,510 百万円

④ 一時借入金

一時借入金はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

物品の寄附受による増：56 百万円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産

①有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	641,355	7,004	1,975	646,384	337,573	11,402	308,810
土地	96,257	0	468	95,790	0	0	95,790
立木竹	19,613	0	270	19,343	0	0	19,343
建物	434,093	3,225	300	437,019	285,532	9,167	151,487
工作物	21,476	913	0	22,389	15,174	669	7,216
船舶	4,436	0	0	4,436	4,198	144	239
浮標等	60,547	0	0	60,547	31,673	1,422	28,874
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,934	2,866	938	5,862	0	0	5,862
インフラ資産	5,723,603	88,306	23,145	5,788,765	3,290,462	107,270	2,498,302
土地	131,317	121	0	131,437	0	0	131,437
建物	3,377	0	0	3,377	1,994	79	1,383
工作物	5,453,844	34,297	16	5,488,125	3,288,468	107,191	2,199,657
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	135,065	53,889	23,129	165,826	0	0	165,826
物品	42,516	1,126	1,203	42,438	29,121	2,000	13,318
合計	6,407,474	96,436	26,323	6,477,586	3,657,156	120,672	2,820,430

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	89,211	85,688	4,963	3,716	48,691	20,751	49,929	308,810
土地	25,642	45,571	3,012	2,410	6,213	5,745	7,198	95,790
立木竹	0	278	0	0	19,065	0	0	19,343
建物	44,200	37,872	1,865	1,125	13,243	10,510	42,672	151,487
工作物	274	1,966	87	181	153	4,496	59	7,216
船舶	0	0	0	0	239	0	0	239
浮標等	19,094	1	0	0	9,779	0	0	28,874
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	5,862
インフラ資産	2,250,583	9	69	0	81,322	489	4	2,498,302
土地	124,436	7	55	0	6,937	0	2	131,437
建物	953	0	0	0	429	0	0	1,383
工作物	2,125,193	2	14	0	73,956	489	2	2,199,657
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	165,826
物品	188	8,322	58	331	402	543	3,474	13,318
合計	2,339,981	94,020	5,090	4,047	130,415	21,783	53,407	2,820,430

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
長崎県公立大学法人	15,567	17,721	5,774	11,947	15,567	100.0%	11,947	0	
長崎県道路公社	6,895	28,094	21,199	6,895	6,895	100.0%	6,895	0	
長崎県育英会	4,190	12,277	35	12,242	4,762	88.0%	10,770	0	
その他	9,280	1,014,808	50,846	963,962	14,633	63.4%	611,288		
合計	35,931	158,141	77,854	80,287	41,858	85.8%	68,919	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長崎県信用保証協会	5,037	265,673	238,251	27,422	21,938	23.0%	6,296	0	5,037	
都道府県センター	1,399	107,464	33,632	73,833	73,833	1.9%	1,399	0	1,399	
長崎県漁業信用基金協会	738	21,458	15,871	5,587	3,997	18.5%	1,031	0	738	
その他	3,156	259,107,911	247,472,389	11,635,522	3,892,604	0.1%	9,433	0	3,156	
合計	10,330	259,502,506	247,760,143	11,742,363	3,992,373	0.3%	30,381	0	10,330	

## ④基金の明細(R4.5.31現在)

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	20,177				20,177	7,687
減債基金	19,370	18,722			38,092	26,780
長崎県産業文化振興基金	7,593	2,494			10,087	10,087
長崎県災害基金	3,044				3,044	3,044
長崎県退職基金	6,288				6,288	6,287
長崎県災害救助基金	551			38	589	601
長崎県林業基金	2				2	2
長崎県愛の福祉基金	817				817	828
長崎県用地基金	1,481		1,487	-132	2,835	2,835
長崎県社会体育振興基金	306				306	299
長崎県産業教育振興基金	31				31	31
長崎県文化基金	414				414	414
長崎県地域産業開発基金	1,272				1,272	1,458
長崎県物品調達基金	13			7	20	20
長崎県地域福祉基金	3,769				3,769	4,757
長崎県美術品等取得基金	101			199	300	300
長崎県森林整備担い手対策基金	399				399	441
長崎県中山間ふるさと活性化基金	1,516				1,516	1,536
長崎県環境美化基金	1,065				1,065	1,084
長崎県ほた山等環境整備基金	334				334	334
長崎県介護保険財政安定化基金	2,536				2,536	2,536
長崎県森林整備地域活動支援基金	63				63	65
長崎県産業廃棄物税基金	304				304	327
ながさき森林環境基金	282				282	571
長崎県後期高齢者医療財政安定化基金	2,941				2,941	2,941
長崎県安心子ども基金	1,044				1,044	1,199
長崎県農地中間管理事業支援基金	60				60	60
長崎県地域医療介護総合確保基金	4,203				4,203	5,917
長崎と天草地方の潜伏キリタン関連遺産基金	141				141	134
長崎県国民健康保険財政安定化基金	7,055				7,055	3,880
長崎県産業人材育成基金	421				421	408
長崎県森林環境譲与税基金	46				46	72
ふるさと長崎応援券附金基金	189				189	74
長崎県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0				0	0
長崎県新型コロナウイルス感染症対応資金繰り支援基金	1,261				1,261	899
長崎県港湾整備事業財産管理基金	1,616		2,637	43	4,295	4,977
合計	90,707	21,216	4,123	155	116,201	92,885

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
林業開発促進資金貸付金	23,269	0		0	23,269
ナガサキ型新産業創造ファンド造成事業貸付金	4,000	0	0	0	4,000
長崎県地域総合整備資金貸付金	1,600	0	160	0	1,760
農商工連携ファンド造成事業貸付金	2,500	0	0	0	2,500
その他貸付金	6,603	-7	3,849	-18	10,451
合計	37,972	-7	4,009	-18	41,980

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小規模企業者等設備導入資金特会貸付金	731	-31
母子寡婦福祉資金貸付金	148	-1
林業改善資金貸付金	7	-1
その他の貸付金	23	-3
小計	909	-36
【その他債権】		
税等未収金	780	-22
個人県民税	677	-19
自動車税	20	-1
その他税	82	-2
その他の債権	575	-8
行政代執行経費徴収金	307	0
生活保護費返還金	72	-3
その他	196	-6
小計	1,355	-30
合計	2,264	-66

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子寡婦福祉資金貸付金	10	0
長崎県医学修学資金貸付金	0	
長崎県看護職員修学資金貸与金	0	0
小計	11	0
【その他債権】		
税等未収金	640	0
個人県民税	361	0
自動車税	17	0
その他税	262	0
その他の債権	62	-2
県営住宅使用料等	43	-1
生活保護費返還金	8	-1
その他	11	-1
小計	702	-2
合計	713	-2

## (2)負債

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年以内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機 関	市場公債	市場公債		その他
								うち共同発 行債	うち住民公 債	
【通常分】	760,312	111,519	181,152	17,119	335,113	110,203	116,725	0	0	0
一般公共事業	210,841	23,000	96,295	0	53,327	43,874	17,346	0	0	0
公営住宅建設	9,888	818	1,461	1,801	6,210	417	0	0	0	0
災害復旧	4,560	214	4,560	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	13,833	859	990	69	12,149	625	0	0	0	0
一般単独事業	361,850	23,587	2,167	7,911	211,569	54,811	85,393	0	0	0
その他	159,340	63,040	75,680	7,339	51,858	10,476	13,987	0	0	0
【特別分】	527,999	37,078	63,034	42,623	287,560	32,405	93,100	0	0	9,278
臨時財政対策債	440,916	29,835	63,034	42,623	227,700	14,460	93,100	0	0	0
減税補てん債	2,012	268	0	0	2,012	0	0	0	0	0
退職手当債	20,375	3,213	0	0	20,375	0	0	0	0	0
その他	64,695	3,762	0	0	37,473	17,944	0	0	0	9,278
合計	1,288,311	148,597	244,186	59,742	622,672	142,608	209,825	0	0	9,278

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,288,311	1,239,259	41,142	7,092	158	252	406	1	0.391%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,288,311	148,597	151,638	136,495	131,019	103,966	379,641	130,466	58,593	47,895

## ④引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	160,238	11,898	15,550	0	156,586
損失補償等引当金	1,724	252	0	0	1,977
賞与等引当金	13,866	12,862	13,866	0	12,862
合計	175,828	25,013	29,416	0	171,425



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新幹線整備事業費負担金	国	9,935	九州新幹線西九州ルートの建設にかかる負担金
	国直轄道路事業負担金	国	4,268	県内の管理幹線道路等の整備に対する負担金
	国直轄河川総合開発事業負担金	国	1,333	河川法に基づく河川事業の直轄事業負担金
	その他		24,192	
	計		39,728	
その他の補助金等	介護給付費県費負担金	市町	19,086	各市町の介護費用に対して、県の法定負担金を交付
	後期高齢者医療費負担金	市町	17,470	医療等に要する経費の一部について負担
	教育・保育給付事業費	市町	12,149	認定こども園等の給付(施設型給付、地域型保育給付等)にかかる負担金
	その他		177,457	
	計		226,162	
合計		265,890		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	125,263
		地方交付税	243,859
		地方譲与税	23,543
		地方特例交付金	664
		その他	5,041
		小計	398,370
	国県等補助金	資本的補助金	39,867
		経常的補助金	170,036
		小計	209,903
	合計		608,273

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
預金等	45,555
合計	45,556

# 令和3年度 連結財務書類の作成について

## 1 趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成27年1月の総務大臣通知による要請を受けて、平成28年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。また、長崎県とその関連団体をひとつの行政サービスの実施主体としてとらえ、資産や行政コストについて総合的に明らかにするため、一般会計等財務書類と併せて連結財務書類を作成しております。

## 2 対象

本財務書類の対象団体等は以下のとおりです。

### 連結対象団体一覧（令和4年3月31日現在）

名 称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の 評価方法	有形固定資産の 減価償却方法	退職給与引当金 の計上方法	その他計上して いる引当金
交通事業会計	・一般乗合旅客自動車運送事業 ・一般貸切旅客自動車運送事業 ・駐車場事業	税抜方式	R4.3.31	倉庫品 先入先出法	車両 定率法 その他 定額法	期末要支給額	賞与引当金 貸倒引当金
長崎魚市場特別会計	長崎県地方卸売市場長崎魚市場の管理運営	税込方式	R4.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
港湾施設整備特別会計	港湾機能施設の整備、運用管理	税込方式	R4.3.31	原則取得原価	定額法	計上無し	計上無し
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業の財政運営管理等	税込方式	R4.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	計上無し	計上無し
流域下水道事業会計	長崎県流域下水道事業の建設改良、維持管理等	税抜方式	R4.3.31	原則、取得原価	定額法	一般会計より全額負担となるため、計上を要しない。	賞与引当金
長崎県病院企業団	島原地域、五島地域、上五島地域、対馬及び壱岐地域において、8病院3附属診療所の運営を行う。	税抜方式	R4.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 法定福利費引当金 貸倒引当金
有明海自動車航送船組合	自動車航送船事業	税抜方式	R4.3.31	取得原価、再評価なし	定額法	当年度期末に全職員が退職したときの退職給付金相当額	賞与引当金
長崎県公立大学法人	長崎県立大学の設置・運営	税込方式	R4.3.31	原則取得原価又は評価額	定額法	計上無し	徴収不能引当金
長崎県道路公社	有料道路の維持管理	税込方式	R4.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 格1円	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 損失補填引当金 償還準備金
長崎県住宅供給公社	分譲事業、賃貸管理事業（公社住宅）、管理受託住宅管理事業（県営住宅）	税抜方式	R4.3.31	取得原価（減損適用あり） 不明分は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	賃貸・賞与・計画 修繕・債務保証損失 ・負担金精算損失
長崎県土地開発公社	1 公有地取得事業 土地の先行取得 2 土地造成事業 土地の造成に係る公営企業相当事業 3 附帯等事業 上記の事業に附帯する業務及び保有土地の賃貸等	税抜方式	R4.3.31	原則取得原価 一部減損処理後、回収可能価額	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 特別修繕等引当金
（公財）ながさき地域政策研究所	地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言	税込方式	R4.3.31	取得原価	定率法 ※H10.4.1以降に取得した建物については定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金 役員退職慰労引当金
（公財）長崎ミュージアム振興財団	長崎県美術館の運営管理	公益法人会計基準	R4.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金
（公財）長崎県国際交流協会	世界の人人々と共生する国際的に魅力ある地域づくり事業	税込方式	R4.3.31	取得価格	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）長崎県食鳥肉衛生協会	食鳥処理法第15条に基づく食鳥検査	税込方式	R4.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）県民ボランティア振興基金	・ボランティア活動などの社会貢献活動に関する相談支援事業、情報提供・普及啓発事業、人材育成事業、交流促進事業 ・災害ボランティア活動に関する支援事業など	税込方式	R4.3.31	取得原価	定額法	計上無し	計上無し
（社福）大空の会	障害者支援施設等の経営	税込方式	R4.3.31	原則取得価格 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）長崎県産業振興財団	地場企業の発展支援、企業誘致の推進、新事業の創出支援、及び研究開発の支援など	税込方式	R4.3.31	原則取得価格 （備忘価格は1円としている）	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金及び求 償権引当金 （償権の貸倒損失 に備えるため、一
（公財）長崎県産炭地域振興財団	長崎県内における産炭地域振興対策等の実施	税込方式	R4.3.31	取得原価	定率法	期末自己都合要支給額	賞与等引当金
（株）長崎県漁業公社	①魚介類等の種苗生産及び各種漁業 ②水産加工、製造、販売業 ③前各号に付帯する一切の事業	税抜方式	R4.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金

名 称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の 評価方法	有形固定資産の 減価償却方法	退職給与引当金 の計上方法	その他計上して いる引当金
(公財) 岩波栽培漁業振興公社	①沿岸性魚種の放流事業 ②その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R4.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 五島栽培漁業振興公社	①沿岸性魚種の放流事業 ②その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R4.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 有明海水産振興基金	①沿岸性魚種の放流事業 ②その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R4.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 長崎県農業振興公社	農地中間管理事業の実施 諫早湾干拓農地の管理	税込方式	R4.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	貸倒引当金 賞与引当金
(公財) 諫早湾地域振興基金	諫早湾干拓事業に伴う諸課題に対応するため、諫早湾地域における水産振興や地域振興に関する事業を行う。	税込方式	R4.3.31	取得価額	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公社) 長崎県林業公社	分収造林事業	公益法人会計基準 林業公社会計基準 税込方式	2022/5/31	個別法に基づく原価法	建物：定額法 車両運搬具、工器具 備品：定率法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公財) 長崎県建設技術研究センター	社会資本整備支援、社会資本維持管理支援、災害応援協力、研究開発、試験調査、研修、建設産業支援	税込方式	R4.3.31	取得原価 備忘額1円	原則定率法(H10.4以降取得の建物は定率法) 一括償却資産は3年平均等	期末自己都合要支給額	賞与引当金
長崎県営バス観光(株)	・旅行業及び広告業 ・物品販売 等	税抜方式	R4.3.31	商品 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	構築物 定額法 設備 定額法 器具備品 定率法 車両運搬具 定率法 一括償却資産 均等償却	退職給付債務及び外部提出積立資産の見込額に基づき簡便法による計上	貸倒引当金 賞与引当金
長崎県営バス(株)	・一般乗合旅客自動車運送事業 ・一般貸切旅客自動車運送事業	税抜方式	R4.3.31	車両倉庫品 最終仕入原価法による原価法	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公財) 長崎県育英会	・学資金の貸与(入学祝金の支給を含む) ・その他のこの法人の目的を達成するために必要な事業	4～3月	R4.3.31	取得価額	定額法	翌事業年度支給見込額	貸倒引当金 賞与引当金
(公財) 長崎県暴力追放運動推進センター	暴力団追放運動推進事業	税込方式	R4.3.31	購入に係る物は購入価格及び付帯費用	定額法	計上無し	賞与引当金
長崎空港ビルディング(株)	運輸に附帯するサービス業	税抜方式	R4.3.31	取得原価	(定額法)建物、建物附属、構築物 (定率法)機械、什器備品、車両	期末自己都合要支給額	・賞与引当金 ・貸倒引当金 ・役員退職慰労引当金
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	航空貨物ターミナルの経営	税抜方式	R4.3.31	取得価格	定額法	事業年度末における退職給付債務の額を簡便法により計上	賞与引当金
(一財) 長崎県浄化槽協会	浄化槽法第7条及び11条に基づく浄化槽の検査	税込方式	R4.3.31	原則、取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金、貸倒引当金
(公財) 長崎県すこやか長寿財団	高齢者の生きがいと健康づくり事業及び認知症介護人材の育成や認知症施策普及や支援事業	税込方式	R4.3.31	原則取得原価	定額法	当期末退職給付の要支給額相当額を計上	賞与引当金
(公財) 西彼海区栽培漁業推進基金	①沿岸性魚種の放流事業 ②その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R4.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 橘湾栽培漁業振興公社	①沿岸性魚種の放流事業 ②その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R4.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 対馬栽培漁業振興公社	①放流用種苗の生産配布事業②養殖用種苗の生産販売事業③その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	2021/4/30	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金
(公財) 伊万里湾栽培漁業推進基金	①沿岸性魚種の放流事業 ②その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R4.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 長崎県農林水産業担い手育成基金	農林水産業の担い手確保・育成	税込方式	R4.3.31	取得原価法	定額法	計上無し	賞与引当金
(公財) 長崎県園芸振興基金協会	果実、野菜の経営安定対策事業、消費者への安定供給対策事業の実施	税込方式	R4.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末退職給付の要支給額	計上無し

### 3 財務書類

全体・連結財務書類等については以下のとおりです。

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,031,774	固定負債	1,317,570
有形固定資産	2,874,941	地方債	1,156,272
事業用資産	309,009	長期未払金	0
土地	95,946	退職手当引当金	158,428
立木竹	19,343	損失補償等引当金	1,977
建物	443,144	その他	894
建物減価償却累計額	-291,616	流動負債	167,437
工作物	22,389	1年内償還予定地方債	150,378
工作物減価償却累計額	-15,174	未払金	786
船舶	4,436	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-4,198	前受金	0
浮標等	60,547	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-31,673	賞与等引当金	12,986
航空機	998	預り金	3,247
航空機減価償却累計額	-997	その他	40
その他	0	負債合計	1,485,007
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,862	固定資産等形成分	3,158,633
インフラ資産	2,551,920	余剰分(不足分)	-1,512,328
土地	166,638	他団体出資等分	5,486
建物	16,900		
建物減価償却累計額	-8,646		
工作物	5,492,041		
工作物減価償却累計額	-3,290,171		
その他	16,439		
その他減価償却累計額	-7,765		
建設仮勘定	166,484		
物品	44,033		
物品減価償却累計額	-30,020		
無形固定資産	368		
ソフトウェア	364		
その他	4		
投資その他の資産	156,465		
投資及び出資金	37,495		
有価証券	182		
出資金	37,313		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,201		
長期貸付金	37,222		
基金	79,661		
減債基金	21,645		
その他	58,016		
その他	0		
徴収不能引当金	-114		
流動資産	105,024		
現金預金	55,510		
未収金	1,073		
短期貸付金	4,009		
基金	36,624		
財政調整基金	20,177		
減債基金	16,447		
棚卸資産	5,518		
その他	2,310		
徴収不能引当金	-20		
資産合計	3,136,798	純資産合計	1,651,790
		負債及び純資産合計	3,136,798

# 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	799,380
業務費用	350,194
人件費	185,458
職員給与費	156,295
賞与等引当金繰入額	12,986
退職手当引当金繰入額	12,113
その他	4,064
物件費等	144,200
物件費	5,694
維持補修費	14,610
減価償却費	122,650
その他	1,246
その他の業務費用	20,536
支払利息	5,362
徴収不能引当金繰入額	134
その他	15,040
移転費用	449,220
補助金等	291,252
社会保障給付	144,788
他会計への繰出金	8,842
その他	4,338
経常収益	131,177
使用料及び手数料	14,019
その他	117,158
純経常行政コスト	-668,237
臨時損失	7,428
災害復旧事業費	6,871
資産除売却損	102
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	455
臨時利益	4,711
資産売却益	2,369
その他	2,342
純行政コスト	-670,954

# 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,663,265	3,181,552	-1,522,559	4,271
純行政コスト(△)	-670,954		-670,954	0
財源	658,800		657,562	1,238
税収等	397,831		397,645	186
国県等補助金	260,969		259,918	1,052
本年度差額	-12,154		-13,392	1,238
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-5,590			
無償所管換等	3,439			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	-24			-24
その他	2,855			
本年度純資産変動額	-11,474			1,214
本年度末純資産残高	1,651,790	3,158,633	-1,512,328	5,486

※単位未満の四捨五入により一致しないものあり

# 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	743,986
業務費用支出	294,723
人件費支出	190,214
物件費等支出	17,511
支払利息支出	5,362
その他の支出	81,636
移転費用支出	449,262
補助金等支出	291,252
社会保障給付支出	144,788
他会計への繰出支出	8,912
その他の支出	4,310
業務収入	825,592
税込等収入	461,962
国県等補助金収入	230,330
使用料及び手数料収入	14,003
その他の収入	119,297
臨時支出	9,168
災害復旧事業費支出	6,871
その他の支出	2,297
臨時収入	5,477
<b>業務活動収支</b>	<b>77,914</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	153,035
公共施設等整備費支出	76,359
基金積立金支出	41,638
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	35,031
その他の支出	1
投資活動収入	82,707
国県等補助金収入	31,374
基金取崩収入	12,247
貸付金元金回収収入	34,797
資産売却収入	2,848
その他の収入	1,441
<b>投資活動収支</b>	<b>-70,328</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	108,683
地方債償還支出	108,645
その他の支出	39
財務活動収入	124,211
地方債発行収入	123,860
その他の収入	352
<b>財務活動収支</b>	<b>15,528</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>23,114</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>29,202</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>52,316</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,892</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>302</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,194</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>55,510</b>

## 全体貸借対照表の内容に関する明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	647,438	7,203	1,975	652,666	343,657	11,405	309,009
土地	96,257	157	468	95,946	0	0	95,946
立木竹	19,613	0	270	19,343	0	0	19,343
建物	440,176	3,268	300	443,144	291,616	9,171	151,529
工作物	21,476	913	0	22,389	15,174	669	7,216
船舶	4,436	0	0	4,436	4,198	144	239
浮標等	60,547	0	0	60,547	31,673	1,422	28,874
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,934	2,866	938	5,862	0	0	5,862
インフラ資産	5,798,506	89,795	29,800	5,858,501	3,306,582	108,475	2,551,920
土地	172,171	134	5,667	166,638	0	0	166,638
建物	16,897	3	0	16,900	8,646	345	8,254
工作物	5,457,490	34,569	18	5,492,041	3,290,171	107,375	2,201,870
その他	16,169	651	381	16,439	7,765	756	8,674
建設仮勘定	135,779	54,439	23,734	166,484	0	0	166,484
物品	44,294	1,153	1,414	44,033	30,020	2,106	14,013
合計	6,490,238	98,152	33,190	6,555,200	3,680,259	121,986	2,874,941

# 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,148,170	固定負債	1,374,832
有形固定資産	2,997,269	地方債	1,186,027
事業用資産	397,428	長期未払金	66
土地	114,820	退職手当引当金	165,813
立木竹	19,343	損失補償等引当金	6,113
建物	524,620	その他	16,813
建物減価償却累計額	-335,757	流動負債	178,645
工作物	26,318	1年内償還予定地方債	153,998
工作物減価償却累計額	-18,057	未払金	5,945
船舶	7,694	未払費用	115
船舶減価償却累計額	-6,394	前受金	267
浮標等	60,547	前受収益	78
浮標等減価償却累計額	-31,673	賞与等引当金	14,012
航空機	998	預り金	3,620
航空機減価償却累計額	-997	その他	609
その他	992	負債合計	1,553,477
その他減価償却累計額	-816	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	35,791	固定資産等形成分	3,275,038
インフラ資産	2,577,044	余剰分(不足分)	-1,563,580
土地	166,675	他団体出資等分	33,594
建物	16,900		
建物減価償却累計額	-8,646		
工作物	5,492,041		
工作物減価償却累計額	-3,290,171		
その他	41,526		
その他減価償却累計額	-7,765		
建設仮勘定	166,484		
物品	67,916		
物品減価償却累計額	-45,120		
無形固定資産	990		
ソフトウェア	459		
その他	531		
投資その他の資産	149,911		
投資及び出資金	9,435		
有価証券	2,391		
出資金	6,851		
その他	193		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,218		
長期貸付金	7,347		
基金	111,478		
減債基金	21,645		
その他	89,833		
その他	19,570		
徴収不能引当金	-138		
流動資産	150,358		
現金預金	90,084		
未収金	8,018		
短期貸付金	4,017		
基金	36,624		
財政調整基金	20,177		
減債基金	16,447		
棚卸資産	8,895		
その他	2,851		
徴収不能引当金	-131		
資産合計	3,298,528	純資産合計	1,745,051
		負債及び純資産合計	3,298,528

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	841,224
業務費用	398,921
人件費	207,391
職員給与費	175,178
賞与等引当金繰入額	14,310
退職手当引当金繰入額	13,049
その他	4,854
物件費等	164,892
物件費	14,460
維持補修費	20,695
減価償却費	125,805
その他	3,932
その他の業務費用	26,639
支払利息	5,698
徴収不能引当金繰入額	166
その他	20,774
移転費用	442,303
補助金等	286,217
社会保障給付	144,788
他会計への繰出金	6,954
その他	4,344
経常収益	173,859
使用料及び手数料	38,198
その他	135,661
純経常行政コスト	-667,365
臨時損失	8,191
災害復旧事業費	6,871
資産除売却損	234
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	280
その他	806
臨時利益	5,137
資産売却益	2,384
その他	2,754
純行政コスト	-670,419

# 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,746,014	3,293,412	-1,579,493	32,095
純行政コスト(△)	-670,419		-663,053	-7,366
財源	675,231		660,187	8,615
税収等	400,607		396,216	4,390
国県等補助金	268,195		263,971	4,225
本年度差額	-1,618		-2,867	1,249
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-5,740			
無償所管換等	3,512			
他団体出資等分の増加	282			282
他団体出資等分の減少	-33			-33
その他	2,632			
本年度純資産変動額	-963			1,499
本年度末純資産残高	1,745,051	3,275,038	-1,563,580	33,594

※単位未満の四捨五入により一致しないものあり



# 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	782,459
業務費用支出	340,071
人件費支出	210,888
物件費等支出	35,346
支払利息支出	5,682
その他の支出	88,155
移転費用支出	442,388
補助金等支出	286,218
社会保障給付支出	144,788
他会計への繰出支出	7,024
その他の支出	4,358
業務収入	870,252
税収等収入	460,922
国県等補助金収入	228,929
使用料及び手数料収入	42,466
その他の収入	137,935
臨時支出	9,256
災害復旧事業費支出	6,871
その他の支出	2,385
臨時収入	8,976
<b>業務活動収支</b>	<b>87,512</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	159,445
公共施設等整備費支出	79,993
基金積立金支出	42,467
投資及び出資金支出	739
貸付金支出	35,032
その他の支出	1,215
投資活動収入	87,682
国県等補助金収入	32,701
基金取崩収入	12,976
貸付金元金回収収入	34,566
資産売却収入	3,434
その他の収入	4,006
<b>投資活動収支</b>	<b>-71,763</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	111,897
地方債償還支出	111,575
その他の支出	322
財務活動収入	127,203
地方債発行収入	126,274
その他の収入	929
<b>財務活動収支</b>	<b>15,305</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>31,054</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>50,644</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>81,698</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>6,499</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,888</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>8,387</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>90,084</b>

## 連結貸借対照表の内容に関する明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	784,470	10,168	3,515	791,123	393,694	13,430	397,428
土地	115,124	168	472	114,820	0	0	114,820
立木竹	19,613	0	270	19,343	0	0	19,343
建物	521,056	3,982	418	524,620	335,757	10,906	188,863
工作物	25,341	1,001	23	26,318	18,057	767	8,262
船舶	7,687	7	0	7,694	6,394	283	1,299
浮標等	60,547	0	0	60,547	31,673	1,422	28,874
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	1,005	2	15	992	816	52	176
建設仮勘定	33,099	5,009	2,316	35,791	0	0	35,791
インフラ資産	5,823,594	89,832	29,800	5,883,626	3,306,582	108,475	2,577,044
土地	172,171	171	5,667	166,675	0	0	166,675
建物	16,897	3	0	16,900	8,646	345	8,254
工作物	5,457,490	34,569	18	5,492,041	3,290,171	107,375	2,201,870
その他	41,257	651	381	41,526	7,765	756	33,761
建設仮勘定	135,779	54,439	23,734	166,484	0	0	166,484
物品	68,252	3,702	4,039	67,916	45,120	3,427	22,796
合計	6,676,316	103,702	37,354	6,742,665	3,745,396	125,333	2,997,269

※各表は四捨五入の結果、一致しない箇所あり